

(様式1号)

記載例

令和3年5月24日

(宛て先) 新潟市長

申請者 住所 新潟市北区木崎〇〇〇
氏名 新潟 良所

電話 〇〇〇-×××-△△△

Fax 〇〇〇-×××-▲▲▲

E-mail ×××.〇〇@△△.▲▲

令和3年度 新潟市創業サポート事業(店舗) 応募申請書 【 第二創業 】

新潟市創業サポート事業(店舗)について、下記添付書類を添えて申請します。

記

1. 店舗名: 呉服屋 〇〇〇

2. 添付書類

- (1) 会社及び申請者(創業者)概要(様式2号)
- (2) 事業計画書(様式3号)
- (3) 事業実施スケジュール(様式4号)
- (4) 事業収支計画(様式5号)
- (5) 経営状況(様式6号)
- (6) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書及び名簿(様式7号)
- (7) 事業者の規約・定款及び構成員名簿
- (8) 出店先の周辺見取図、活用する空き店舗の建物平面図(任意書式)
- (9) 納税証明書(新潟市制度用)
- (10) 決算書(直近3年分)
- (11) 販売計画・店舗損益計画内訳表(3年度分)(任意書式)

※以下の書類は、該当者のみ追加提出すること。

- (12) 出店先商店街における商店街団体の賛同を示す書面(任意書式)
- (13) 特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書
- (14) U I J ターンを証明する書類(住民票の写し)

(様式2号)

会社（店舗）及び申請者（創業者）概要

1. 会社（店舗）概要

会社名 (個人事業主の場合は店舗名)	株式会社 湯煙〇〇		
代表者の 役職及び氏名	代表取締役 〇〇 〇〇		
本社（本店） 所在地	新潟市中央区〇〇町××一▲		
業種及び 主要事業内容	浴場業（温泉宿等経営）		
設立年月日	平成10年4月1日	資本金（千円）	5,000
従業員数	正社員6名，パート・アルバイト10名		

2. 申請者（創業者）概要

氏名及び役職	新潟 良所 （企画部主任）		
事業承継日 又は 承継予定日	令和3年10月1日		
住所	新潟市北区木崎〇〇〇		
連絡先	電話：〇〇〇—×××—△△△ FAX：〇〇〇—×××—▲▲▲ e-mail：×××. 〇〇@△△. ▲▲		
習得してきた 資格・技能等	温泉ソムリエ（平成18年取得） バルネオセラピスト（平成21年取得）		

3. 第二創業をする（業態転換等による事業展開）動機

浴場業に携わる中で、タオルや羽織物、バスローブなど温泉以外の面にも気を配り、その品質やバリエーションにこだわりながら、お客様が満足する環境を整えて営業してきた。

この度、代表取締役の〇〇〇〇から事業を引き継ぐにあたり、これまで努めてきた温泉に付随する衣類等について、肌さわりの質感を研究しながら製作してきたため、新たに温泉に絡めるだけでなく、タオルや下着など、日常生活でも使用頻度の高い物を中心とした衣類等の専門店を出店しようと決意した。

4. 既存店舗等

既存店舗数	新潟県内5店舗（うち新潟市3店舗，〇〇市1店舗，××市1店舗）
既存店舗におけるこれまでの業績 ※店舗ごと	・新潟市店 浴場営業に加え，館内に飲食スペースを併設していることから，それぞれの利用が相乗効果を生んでいる。 ・〇〇市店 ・・・・・・・・・・ ・××市店 ・・・・・・・・・・
既存店舗の現状 ※店舗ごと	全ての店舗において，売上は目標値を上回っている。 新潟市店については，市外からの利用も多く，冬期間は〇〇会社と協力して，イベントプランを打ち出しながら営業している。 〇〇市店については，・・・・・・・・・・。 ××市店については，・・・・・・・・・・。

(様式3号)

事業計画

1. 基本概要

店舗名	呉服屋 ○○○			
日本標準産業分類に定める業種	<input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 (細分類: 呉服, 服地, 寝具小売業)			
事業実施場所	新潟市中央区○○○町○○-○○			
事業着手※/営業開始予定日	事業着手日	令和3年12月1日	営業開始日	令和3年12月10日
営業日・営業時間	週6日営業 (定休日: 水曜日) 10:00~20:00			
事業の概要	肌触り・質感・耐久性を重視した衣類を企画・製作・販売していく。 高価な値段設定をせず、地域の方を含め来街者の方に幅広く購入してもらえるよう品揃えを豊富にする。 また、その人に合ったオーダーメイドによるタオル等の作成を行う。			
事業実施に伴う雇用人数	正社員1名 パート・アルバイト 4名			
協力機関・企業	株式会社○○, 有限会社○○○, ××観光株式会社			

※事業着手日とは、賃貸借契約の締結日、法人登記の実施日、新店舗における営業開始日のいずれか早い日です。

2. 事業計画

具体的な事業の内容 (取扱商品・サービス等)	・小タオル ・下着 (男性用, 女性用) ・靴下 ・羽織物 上記商品の他, 小タオル・バスタオル・下着においては, オーダーメイド品の製作を行い, その人に合った商品を提供できるようにする。		
来客・売上目標	来客者目標 2,880人 (1日あたり平均10名) 売上金目標 11,520千円 (客単価平均4,000円)		
取引先等	仕入先	株式会社○○	
		有限会社○○	
	外注先	株式会社○○	
		有限会社○○	

地域・商店街との連携	<p>出店先商店街と事前にお話をしたところ、商店街地区内にアパレル店はあるものの、弊社出店予定店舗が取り扱う商品と類似するものを販売するお店は少ないため、出店に関しては、来客者増加につなげてほしいと歓迎されている。</p> <p>出店後は、商店街に加入し、来街者増加に貢献していきたい。</p> <p>また、地域には浴場が2箇所あることから、町内会からその2箇所と絡めた商品の販売のリクエストがあったので、ぜひ応えたいと思う。</p>
近隣店舗との連携	<p>商店街内のアパレル店同士でオリジナルのポイントカードを作成しているので、そこに参入し、店舗間の回遊性向上につなげていきたい。</p>

3. 人員体制・事業実施体制

<p>人員体制</p> <p>常時(10:00~20:00) 1名在中</p> <p>11:00~19:00 1名増員(パート交代制)</p> <p>※その他、休日は11:00~19:00中4時間程度を目安にもう1名増員する。(混雑時のフォロー)</p>

4. 補助制度活用予定

併用する他の補助制度 ※今後の予定を含む	なし
-------------------------	----

事業スケジュール及び工程表

年月 区分	令和3年									令和4年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
①						→								
②									→					
③									→	→				
④									→	→	→	→	→	→
⑤									→	→	→	→	→	→
⑥												→		

【説明】

- ① 創業サポート事業（店舗）申請
- ② 賃貸借契約締結・改装工事着手
- ③ スタッフ雇用・研修
- ④ 店舗営業開始
- ⑤ 広告活動・協力及び連携かかる打ち合わせ等
- ⑥ 実績報告書提出

(様式5号)

事業収支計画

(1) 必要資金及び資金調達方法 (店舗に係る初期費用)

(単位: 千円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金	店舗改装工事	2,500	自己資金	2,200
	棚等设备・備品一式	1,500	会社資金 (新店舗出店用)	
開業資金			補助金	0
	賃借料	80		
	広告宣伝費	100	借入金	2,000
			元金2,000千円 (年利1.5%)	
合計		4,180	合計	4,200

(2) 店舗損益計画

(単位: 千円)

	1年目	2年目	3年目	積算根拠・説明等
売上高(a)	3,960	X,XXX	X,XXX	別紙参照
仕入原価(b)	990	X,XXX	X,XXX	別紙参照
売上総利益(c=a-b)	2,970	X,XXX	X,XXX	
賃借料	320	X,XXX	X,XXX	別紙参照 (80千円/月)
人件費	1,354	X,XXX	X,XXX	別紙参照
支払利息	10	XX	XX	別紙参照
減価償却費	200	XXX	XXX	別紙参照
その他	335	X,XXX	X,XXX	別紙参照
販売費計(d)	2,219	X,XXX	X,XXX	
営業利益(e=c-d)	751	XXX	XXX	
市補助金(f)	160	XXX	XXX	(1年目) 320千円×1/2=160千円 (2年目) XXX千円×1/2=XXX千円 XXX千円×1/3=XXX千円 (3年目) XXX千円×1/3=XXX千円
差引(e+f)	911	XXX	XXX	
来店客数計画(人)	990	X,XXX	X,XXX	別紙参照

(様式6号)

経営状況

1. 貸借対照表

(単位:円)

		第19期	第20期	第21期
		XX年4月1日～XX年3月31日	XX年4月1日～XX年3月31日	XX年4月1日～XX年3月31日
資産の部	資産の部合計	18,222,006	14,083,514	13,800,214
	流動資産	13,440,907	12,112,262	9,958,479
	現金・預金	3,973,496	3,470,433	2,823,402
	受取手形・売掛金	1,962,116	6,493,733	4,853,710
	棚卸資産	7,255,483	2,018,139	2,020,126
	その他流動資産	249,812	129,957	261,241
	固定資産	4,415,884	1,954,461	3,821,581
	有形固定資産	998,540	708,570	2,525,857
	その他固定資産	3,417,344	1,245,891	1,295,724
	繰延資産	365,215	16,791	20,154
負債の部	負債の部合計	8,055,310	5,247,696	5,096,038
	流動負債	5,428,251	3,215,716	3,179,198
	支払手形・買掛金	2,335,679	2,286,536	2,296,386
	短期借入金	720,000	400,000	450,000
	その他流動負債	2,372,572	529,180	432,812
	固定負債	2,627,059	2,031,980	1,916,840
	長期借入金	1,908,497	1,200,005	1,257,145
その他固定負債	718,562	831,975	659,695	
純資産の部	純資産の部合計	15,146,696	13,815,819	13,684,177
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	準備金	0	0	0
	剰余金	10,146,696	8,815,819	8,684,177
	(うち当期純損益)	1,438,118	1,356,419	3,581,268
負債の部及び純資産の部合計		23,202,006	19,063,515	18,780,215

(2) 損益計算書

(単位:円)

		第19期	第20期	第21期	
経常損益	営業損益	売上高(営業収益)	55,152,449	32,136,629	31,698,176
		仕入原価	25,354,302	23,518,284	22,919,120
		売上総利益	29,798,147	8,618,345	8,779,056
		営業費用	26,522,274	8,138,812	8,279,178
		販管費	26,522,274	8,138,812	8,279,178
		(うち人件費 ^{※1})	2,544,086	2,821,888	2,821,962
		(うち減価償却費)	528,408	255,453	280,212
		(支払利息 ^{※2})			
		営業利益	3,275,873	479,533	499,878
		営業外損益	▲ 257,952	▲ 115,367	35,567
(支払利息 ^{※2})	66,137	59,495	39,695		
経常利益	3,017,921	364,166	535,445		
税引き前当期純損益		2,686,010	265,959	591,887	
当期純損益		1,438,118	1,356,419	3,581,268	

※1:人件費には、パート、アルバイトの人件費も含む。また、法定福利費、厚生費等も人件費に含めてください。

※2:支払利息は、申請者の決算書に従って営業費用欄又は営業外損益欄のいずれかに算入してください。

【参考】従業員数(人)	12	13	16
-------------	----	----	----

※従業員数には、パート、アルバイト(8時間換算)も含まれます。

※貸借対照表及び損益計算書より自動計算

経営指標		第19期	第20期	第21期
売上高経常利益率	経常利益	5.5%	1.1%	1.7%
	売上高			
金融費用対売上高比率	支払利息	0.1%	0.2%	0.1%
	売上高			
当座比率	現金預金+受取手形+売掛金	109.3%	309.9%	241.5%
	流動負債			
流動比率	流動資産	247.6%	376.7%	313.2%
	流動負債			
自己資本比率	純資産	65.3%	72.5%	72.9%
	純資産+負債			

(様式7号)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市創業サポート事業費（店舗）補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和3年5月24日

宛先 新潟市長

申請団体名 株式会社 湯煙〇〇

事務所所在地 新潟市中央区〇〇町××一▲

代表者氏名 〇〇 〇〇

【令和3年度】

各年度分を作成すること

①販売計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
営業日数	0	0	0	0	0	0	0	0	25	23	24	27	99
来店客数 10名/日	0	0	0	0	0	0	0	0	250	230	240	270	990
売上 4,000円/人	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	920,000	960,000	1,080,000	3,960,000

②店舗損益計画(内訳)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
売上高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	920,000	960,000	1,080,000	3,960,000
仕入原価	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	230,000	240,000	270,000	990,000
売上総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	690,000	720,000	810,000	2,970,000
家賃 80,000円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000
人件費(従業員) 1名	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	180,000	180,000	720,000
人件費(パート) 4名	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	147,200	153,600	172,800	633,600
支払利息 2,500円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
光熱水費 30,000円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
通信費 10,000円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	5,000	5,000	5,000	115,000
消耗品費 5,000円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
雑費 10,000円/月	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
経費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	627,500	519,700	526,100	545,300	2,218,600
営業利益	0	0	0	0	0	0	0	0	122,500	170,300	193,900	264,700	751,400